

平成 25 年 度  
宇 城 市 財 務 書 類



宇城市総務部財政課



## はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式になります。この方式では、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適したものとなっています。しかし、その反面、どれだけの資産を持ち、その財源の内訳がどのようになっているのか、行政サービスを提供するために発生した減価償却費などを把握することができませんでした。

地方分権の進展など社会情勢が変化する中で、これまでの「管理」型の行政運営ではなく、自らの判断で地域の実情に合った政策立案を行い、その結果についても責任を負う、「経営」型の行政運営への転換が求められています。

国（総務省）は、これらの問題点を補うため、平成19年10月に「新地方公会計制度改革」として、「発生主義・複式簿記」による企業的手法を活用した公会計の整備に取り組むことにしました。そこで、国は各地方公共団体に対して、その団体に関係する広域連合等の決算も連結した財務書類4表（財務諸表）を整備し、公表することを要請しています。

この財務書類は、これまでの「現金主義・単式簿記」方式では見えなかった資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコストを把握することができます。

ここで得られた情報は、資産や債務の管理、コスト管理等に有効活用することができ、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化や適正化を図るとともに、さらに財務書類を公表することで、財政運営の透明性を高め、住民への説明責任をより適切に果たすことができます。

宇城市では、財務書類の一部である貸借対照表と行政コスト計算書を平成17年度から作成し公表しています。また、平成20年度からは財務書類4表を公表しており、平成25年度決算についても新地方公会計制度に基づき作成しました。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

### ※ 文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、合計や一部の数値が表内、表間計算結果と合わないことがあります

※作成基準日：平成26年3月31日（平成25年度決算）

# 目次

## I 新地方公会計制度による財務書類

1	公会計モデル	1
2	財務書類4表	
(1)	貸借対照表	1
(2)	行政コスト計算書	1
(3)	純資産変動計算書	2
(4)	資金収支計算書	2
3	財務書類4表の関係	2

## II 平成25年度財務書類の分析

1	財務書類作成の範囲	3
2	普通会計財務書類の分析	
(1)	貸借対照表の前年度比較	4
(2)	資産の部 <<公共資産>>	5
(3)	資産の部 <<投資等>>	5
(4)	資産の部 <<流動資産>>	6
(5)	負債の部 <<固定負債>>	7
(6)	純資産の部	7
(7)	貸借対照表の指標分析	8
(8)	行政コスト計算書	10
(9)	行政コスト計算書の指標分析	12
(10)	純資産変動計算書	14
(11)	資金収支計算書	15
3	普通会計、宇城市全体、連結財務書類の比較分析	
(1)	貸借対照表	17
(2)	行政コスト計算書	19
(3)	純資産変動計算書	20
(4)	資金収支計算書	21
4	分析総括	23

## III 用語の解説

## IV 付属資料（平成25年度財務書類）

1	普通会計財務書類	26
2	宇城市全体の財務書類	31
3	連結財務書類	35

# I 新地方公会計制度による財務書類

## 1 公会計モデル

「新地方公会計制度」では、国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、評価対象資産を段階的に広げながら固定資産台帳を整備することが認められています。

また、公会計モデルとしては、総務省方式改訂モデルの改訂前の「総務省方式」、自治体独自で会計基準を策定し財務書類を作成する「東京都方式」や「大阪府方式」などがあります。

宇城市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しています。

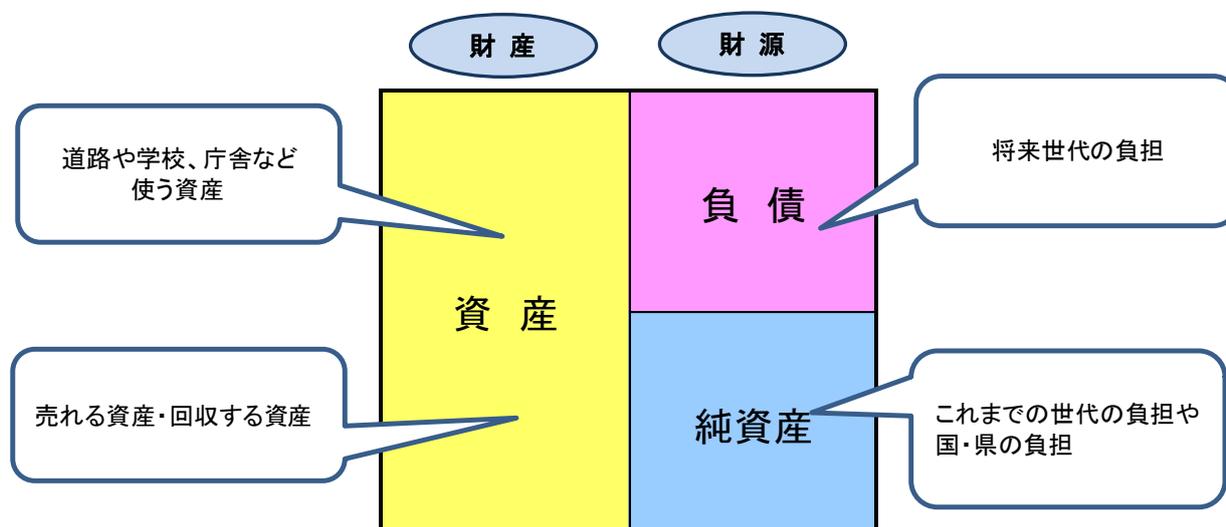
## 2 財務書類4表

新地方公会計モデルの財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

### (1) 貸借対照表

市の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートとも呼ばれます。



### (2) 行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスにどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、従来の収支決算では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上しています。この行政コスト計算書は企業などの損益計算書に該当します。

職員給与などの「人に係るコスト」や光熱水費、修繕料などの「物に係るコスト」など、資産形成に結びつかない行政コストから、行政サービスの提供による使用料や手数料などの収入を差

し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産 = 資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

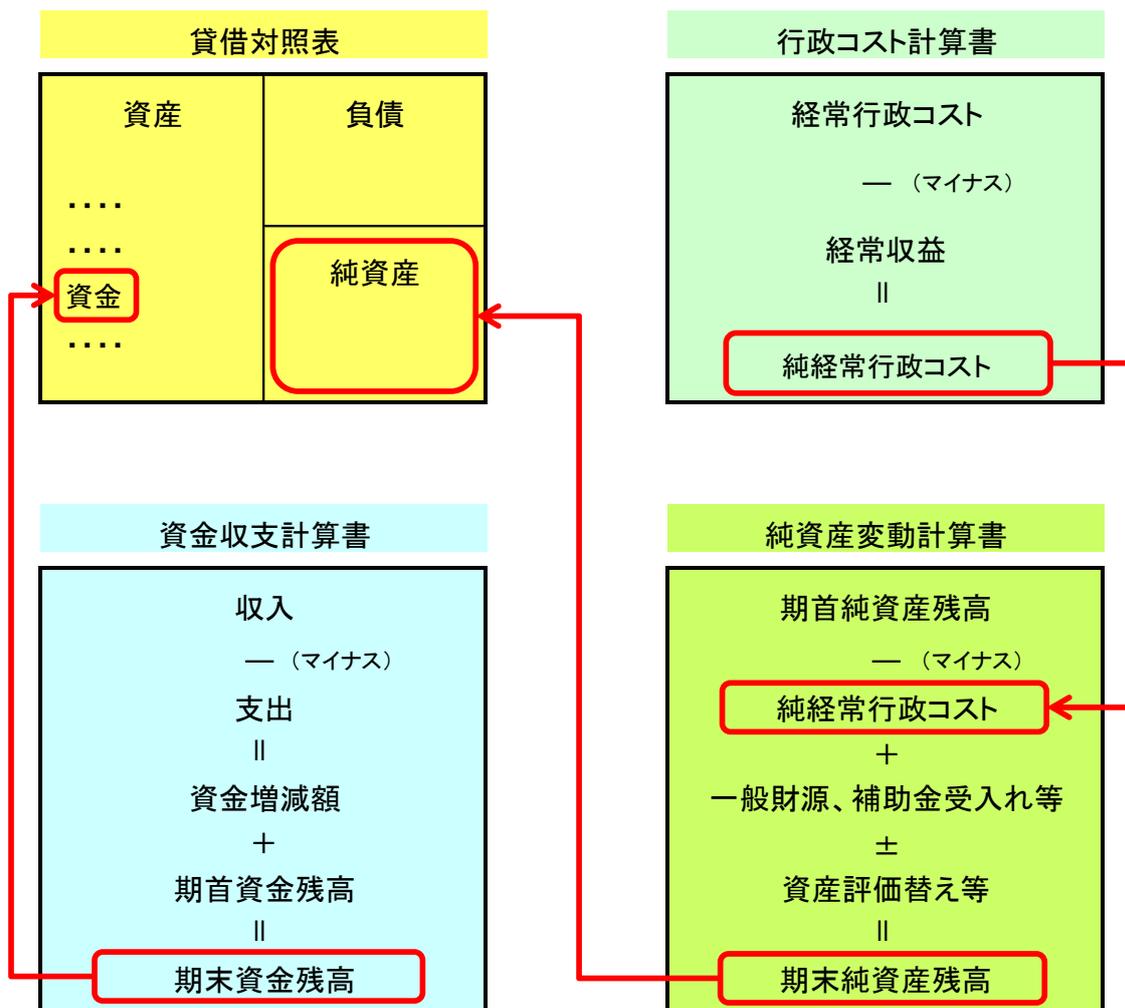
### (4) 資金収支計算書

1年間の資金の流れを性質の異なる3つの活動にわけて示すものです。経常的収支の部では行政サービス活動を、公共資産整備収支の部では社会資本整備活動を、投資・財務的収支の部では投資及び財務的活動について、市がそれぞれの活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

## 3 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成され、その関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

### ○財務書類4表の相関図



## II 平成 25 年度財務書類の分析

宇城市では、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、市が行うこれらの事業とは別に、第3セクターや一部事務組合など、市が出資している団体や継続的に財政支出を行っている団体が行う事業もあります。

普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を一体的に把握することはできません。そこで、「普通会計による財務書類」と併せて、市全体を的確に把握するために、公営事業会計や公営企業会計を含めた「宇城市全体の財務書類」、第3セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結の財務書類」の3通りを作成しました。

### 1 財務書類作成の範囲

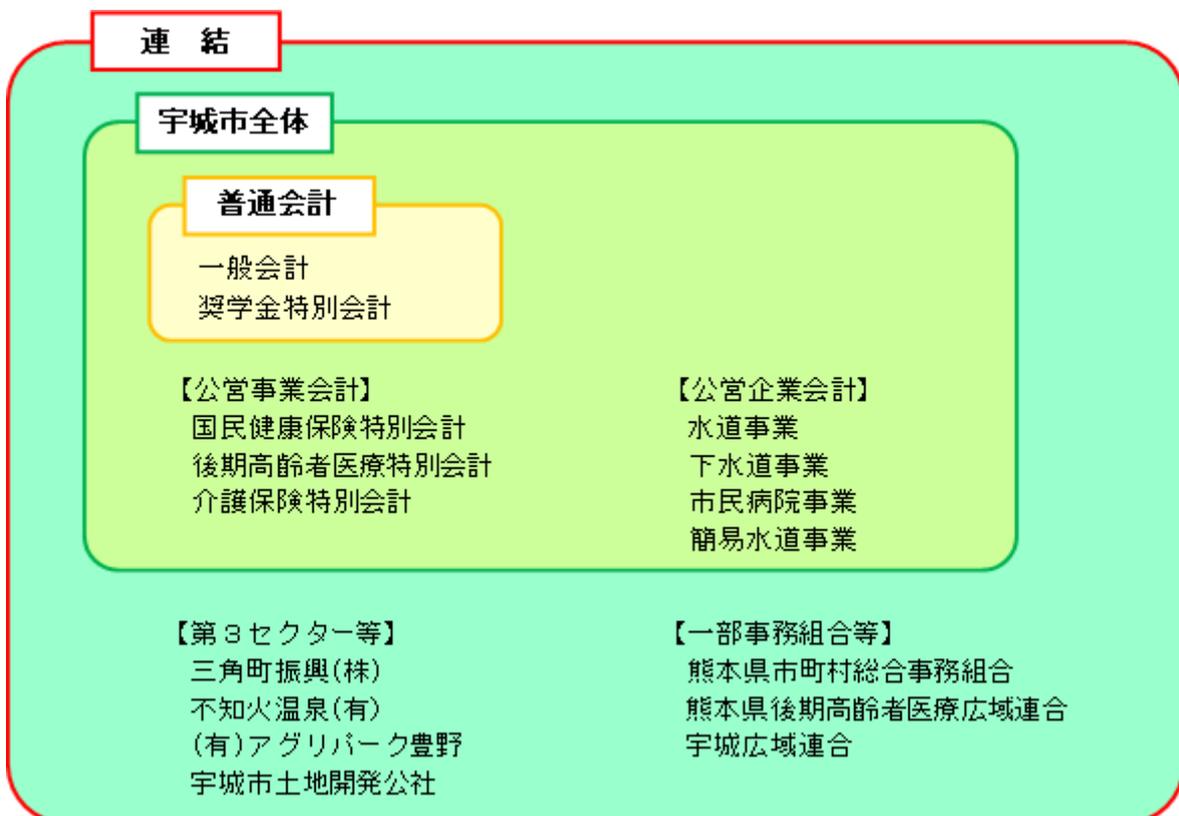
#### ◆ 宇城市における**連結の対象範囲は下図のとおり**です。

普通会計 . . . . . 一般会計と奨学金特別会計を合算した範囲  
(総務省が定める基準による統計上の会計のことです。)

宇城市全体 . . . . . 国民健康保険などの公営事業会計と水道事業や下水道事業などの公営企業会計を含めた範囲

連結 . . . . . 宇城市に關係する第3セクター等や加入する一部事務組合等を一つの行政サービス体とみなして、これらを含めた範囲

#### ○連結の対象範囲



## 2 普通会計財務書類の分析

財務書類4表について、主な項目ごとに経年比較や増減理由などを中心に分析します。

### (1) 貸借対照表の前年度比較

#### ◆ 資産は大幅に増え、将来世代の負担である負債は微増となりました。

普通会計が所有する道路や庁舎、預貯金などの「資産総額」は、前年度と比べて、約28億円の増加となりました。主な要因は、国の補正予算による地域経済活性化対策に応じて、道路維持改良事業等を行ったことによる公共資産の増加や、特定目的基金に地域の元気臨時交付金基金を新たに積立てたこと、また、現金預金については、財政調整基金を約15億円積み増したことが、大幅な増加につながりました。一方で、将来世代の負担である「負債総額」は、地方債などの固定負債は約5億円減少となりましたが、退職手当引当金が約5億円増となり、将来の負担が微増となりました。

#### ◆ 資産の約4割は将来世代の負担となります。

将来世代の負担となる負債総額は、約380億円となり、資産総額約1,065億円のうち35.6%を占めています。前年度は36.5%であったため、前年度に引き続き約0.9%の負担が軽減されました。負債の部においては、固定負債のうち地方債が、市債の返済額より発行額を抑制する取組みなどにより、約5.5億円減少しましたが、今後予定される退職手当引当金が約5.6億円増加したため微増となりました。

財政の健全性の視点から考えると、一概には言えませんが、現世代までの負担や国県からの補助金の割合が高く、将来世代への負担の割合は少ない方が望ましいと考えられます。

今後は中長期財政計画に基づき、将来世代への負担の軽減を視野に入れながら、適正な公共施設の有り方を検証し見直していくことに加え、行財政改革をさらに行い、健全な財政運営を行っていく必要性があります。

### ○普通会計貸借対照表

(単位:百万円)

借方【将来世代に引き継ぐ社会資本】				貸方【将来世代の負担】			
資産の部	平成25年度	平成24年度	増減額	負債の部	平成25年度	平成24年度	増減額
<b>1 公共資産</b>	<b>89,563</b>	<b>89,005</b>	<b>558</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>34,492</b>	<b>34,496</b>	<b>△ 4</b>
(1)有形固定資産	88,937	88,358	579	(1)地方債	28,162	28,711	△ 549
(2)売却可能資産	626	647	△ 21	(2)長期未払金	140	151	△ 11
<b>2 投資等</b>	<b>8,205</b>	<b>7,635</b>	<b>570</b>	(3)退職手当引当金	6,190	5,634	556
(1)投資及び出資金	6,488	6,468	20	<b>2 流動負債</b>	<b>3,497</b>	<b>3,431</b>	<b>66</b>
(2)貸付金	202	198	4	(1)翌年度償還予定地方債	3,265	3,187	78
(3)特定目的基金	1,060	500	560	(2)未払金	11	11	0
(4)長期延滞債権	524	538	△ 14	(3)賞与引当金	221	233	△ 12
(5)回収不能見込額	△ 69	△ 69	0	<b>負債合計</b>	<b>37,989</b>	<b>37,927</b>	<b>62</b>
<b>3 流動資産</b>	<b>8,763</b>	<b>7,138</b>	<b>1,625</b>	【現世代までの負担や国県からの補助金】			
(1)現金預金	8,679	7,054	1,625	<b>純資産の部</b>	<b>平成25年度</b>	<b>平成24年度</b>	<b>増減額</b>
(2)未収金	84	84	0	<b>純資産合計</b>	<b>68,542</b>	<b>65,851</b>	<b>2,691</b>
<b>資産合計</b>	<b>106,531</b>	<b>103,778</b>	<b>2,753</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>106,531</b>	<b>103,778</b>	<b>2,753</b>

## (2) 資産の部 《公共資産》

### ◆ 行政目的別構成割合で、インフラ資本等の整備状況が把握できます。

#### ① 有形固定資産

平成 25 年度の有形固定資産は、895 億 6 千万円で資産総額の 84.1%の割合を占めています。このうち生活インフラ・国土保全が 377 億 7 千万円で公共資産の 42.2%、教育が 250 億 5 千万円で 28.0%、産業振興が 140 億 8 千万円で 15.7%などの割合となっています。

前年度と比較すると 5 億 6 千万円の増加となり、このうち産業振興が 3 億 9 千万円の減少、教育が 3 億 6 千万円の減少などで、生活インフラ・国土保全が 19 億 1 千万円の大幅な増加となりました。

#### ② 売却可能資産

平成 25 年度の売却可能資産は、6 億 3 千万円で資産総額の 0.6%の割合になります。普通財産の一部を売却するなどにより、前年度から 2 千万円減少しています。

### ○公共資産の内訳

(単位:百万円)

公共資産	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減額
(1) 有形固定資産	88,937	99.3%	88,358	99.3%	579
①生活インフラ・国土保全	37,766	42.2%	35,855	40.3%	1,911
②教育	25,052	28.0%	25,413	28.6%	△ 361
③福祉	1,115	1.2%	1,188	1.3%	△ 73
④環境衛生	836	0.9%	900	1.0%	△ 64
⑤産業振興	14,083	15.7%	14,471	16.3%	△ 388
⑥消防	1,113	1.2%	1,200	1.3%	△ 87
⑦総務	8,972	10.0%	9,331	10.5%	△ 359
(2) 売却可能資産	626	0.7%	647	0.7%	△ 21
公共資産合計	89,563	100.0%	89,005	100.0%	558

## (3) 資産の部 《投資等》

### ◆ 投資的な資金の保有状況はどれくらい？

#### ① 投資及び出資金

投資及び出資金は、64 億 9 千万円で資産総額の 6.1%の割合になります。投資及び出資(出捐)先は、第 3 セクターや土地開発公社などで、主なものとして上天草・宇城水道企業団に 40 億円、水道事業及び病院事業に 18 億 8 千万円、宇城ふるさと市町村圏基金に 4 億 2 千万円を出資しています。

#### ② 貸付金

貸付金は、2 億円で資産総額の 0.2%の割合になります。貸付金には、地域総合整備資金貸付金、奨学金貸付金、NPO法人貸付金、住宅新築資金貸付金があります。新たな貸し付けや貸し付けた元金の回収を行っているため、貸付金は毎年度増減しています。

### ③ 特定目的基金

特定目的基金は、11億円で資産総額の1.0%の割合になります。特定目的基金には、社会福祉振興基金で2億8千万円、地域振興基金で1億4千万円、奨学基金で1千万円などを普通会計で保有しています。本年度の特徴的な点としては、国の補正予算による地域経済活性化対策に応じて5億7千万円を地域の元気臨時交付金基金として新たに積立てたことが挙げられます。

### ④ 長期延滞債権

長期延滞債権は、5億2千万円で資産総額の0.5%の割合になります。長期延滞債権とは、納付期限が1年以上経過した債権のことで、市民税や固定資産税などの市税、市営住宅などの使用料、保育料などの負担金、各種貸付金などがあります。このうち市税は4億円で全体の76.4%を占めています。また債権額を前年度と比較すると約1千万円の減少になりました。

## (4) 資産の部 <流動資産>

### ◆ 普通会計の現金や預金、未収金はどれくらい？

#### ① 現金預金

現金預金は、86億8千万円で資産総額の8.1%の割合になります。前年度と比較すると16億3千万円増加しました。その要因は財政調整基金を15億3千万円積み立てにしたことによるものです。

### ○流動資産の内訳

(単位:百万円)

流動資産	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減額
(1) 現金預金	8,679	99.0%	7,054	98.8%	1,625
① 財政調整基金	6,843	78.1%	5,318	74.5%	1,525
② 減債基金	572	6.5%	571	8.0%	1
③ 歳計現金	1,264	14.4%	1,165	16.3%	99
(2) 未収金	84	1.0%	84	1.2%	0
① 地方税	82	0.9%	87	1.2%	△ 5
② その他	16	0.2%	12	0.2%	4
③ 回収不能見込額	△ 14	-0.2%	△ 15	-0.2%	1
流動資産合計	8,763	100.0%	7,138	100.0%	1,625

## (5) 負債の部 <固定負債>

### ◆ 将来世代の負担は、いったい何に使ったものでしょう。

#### ① 地方債

翌々年度以降に償還する地方債（借金）は、281億6千万円で、負債・純資産総額の26.4%の割合を占めています。地方債全体では、平成25年度に27億2千万円を借り入れし、31億9万円を返済しましたので、地方債残高は4億7千万円減少しました。

建設事業債は、財政計画に基づき抑制しているものの、国の施策により臨時財政対策債（地方交付税の振替債）の借入は毎年度行われているため、地方債残高に大きく影響しています。

## ② 長期未払金

長期未払金は、1億4千万円で負債・純資産総額の0.1%の割合になります。長期未払金のほとんどが、PFI等の手法により整備した市営住宅用建物の借上料になります。

## ③ 退職手当引当金

退職手当引当金は、61億9千万円で負債・純資産総額の5.8%の割合になります。前年度と比較すると5億6千万円の増加となり、その要因は職員の退職による特別負担金の増加などによるものです。

## (6) 純資産の部

### ◆ 公共資産等の取得に要した資金の財源は？

#### ① 公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源として、これまで国や県から補助を受けた金額を計上しており、189億1千万円で負債・純資産総額の17.8%の割合になります。前年度と比較すると15億7千万円の増加となり、その要因は減価償却した費用よりも補助を受けた額が多かったことが分かります。

#### ② 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国や県からの補助金と建設地方債（起債）を除いたものです。612億円で負債・純資産総額の57.4%の割合になります。前年度と比較すると3億円の増加になり、その要因は地方債償還に伴う財源振替などによるものです。

#### ③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。これは、翌年度以降自由に使えるお金が既に拘束されていることになり、多くの自治体がマイナスになると考えられています。計上額は、△116億1千万円で、負債・純資産総額の△10.8%の割合になります。前年度と比較すると8億4千万円の増加になり、翌年度以降自由に使えるお金（一般財源等）の拘束されている範囲が改善されたことが分かります。

#### ④ 資産評価差額

「売却可能資産」の所得価格と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上します。この表に計上している資産評価差額4千万円のすべてが「売却可能資産」にかかる差額となります。

### ○純資産の内訳

(単位:百万円)

【現世代までの負担や国県からの補助金】					
純資産の部	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減額
1 公共資産等整備国県補助金等	18,914	27.6%	17,340	26.3%	1,574
2 公共資産等整備一般財源等	61,198	89.3%	60,901	92.5%	297
3 その他一般財源等	△ 11,608	△ 16.9%	△ 12,452	△ 18.9%	844
4 資産評価差額	38	0.1%	62	0.1%	△ 24
<b>純資産合計</b>	<b>68,542</b>	<b>100.0%</b>	<b>65,851</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,691</b>

## (7) 貸借対照表の指標分析

### ◆ 貸借対照表の数値を活用した分析手法を試みました。

#### ① 市民一人当たりの貸借対照表

ここでは経年比較をするとともに、類似団体の類型が同じで人口が同規模である佐賀県伊万里市と比較、分析してみます。（伊万里市：類似団体の類型Ⅱ－１、面積 255km<sup>2</sup>）

資産に対する負債の割合を見ると、宇城市の割合は前年度が36.8%、平成25年度が35.7%と割合的には減少したものの、伊万里市の平成25年度の割合は28.9%であるため、宇城市の将来世代の負担割合（負債）は、他自治体と比べると高いことが分かります。

また、平成28年度の資産合計を比べて見ると、宇城市の172万8千円に対し、伊万里市は164万3千円になり、宇城市が人口一人当たりの資産も多いことが分かります。

宇城市	平成24年度末人口 62,083人		→	平成25年度末人口 61,645人	
	資産の部	負債の部		資産の部	負債の部
	公共資産143万4千円	計 61万1千円		公共資産145万3千円	計 61万6千円
	投資等 12万3千円	純資産の部		投資等 13万3千円	純資産の部
	流動資産 11万5千円	計 106万1千円		流動資産 14万2千円	計 111万2千円
資産合計	負債・純資産合計	資産合計	負債・純資産合計		
	167万2千円	167万2千円		172万8千円	172万8千円

伊万里市	平成24年度末人口 57,386人		→	平成25年度末人口 57,096人	
	資産の部	負債の部		資産の部	負債の部
	公共資産156万4千円	計 47万3千円		公共資産153万0千円	計 47万5千円
	投資等 6万4千円	純資産の部		投資等 7万5千円	純資産の部
	流動資産 3万3千円	計 118万8千円		流動資産 3万8千円	計 116万8千円
資産合計	負債・純資産合計	資産合計	負債・純資産合計		
	166万1千円	166万1千円		164万3千円	164万3千円

※各年度末の人口で按分計算しています

#### ② 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

土地以外の有形固定資産の減価償却状況は、下表のとおり年々老朽化が進んでいる状況で、平成25年度では49.6%と、資産の半分近くが償却済みになっています。

#### ○資産老朽化比率の経年比較

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
資産老朽化比率	49.6% (+1.0%)	48.6% (+1.5%)	47.1% (+1.7%)	45.4% (+1.1%)	44.3% (+1.2%)

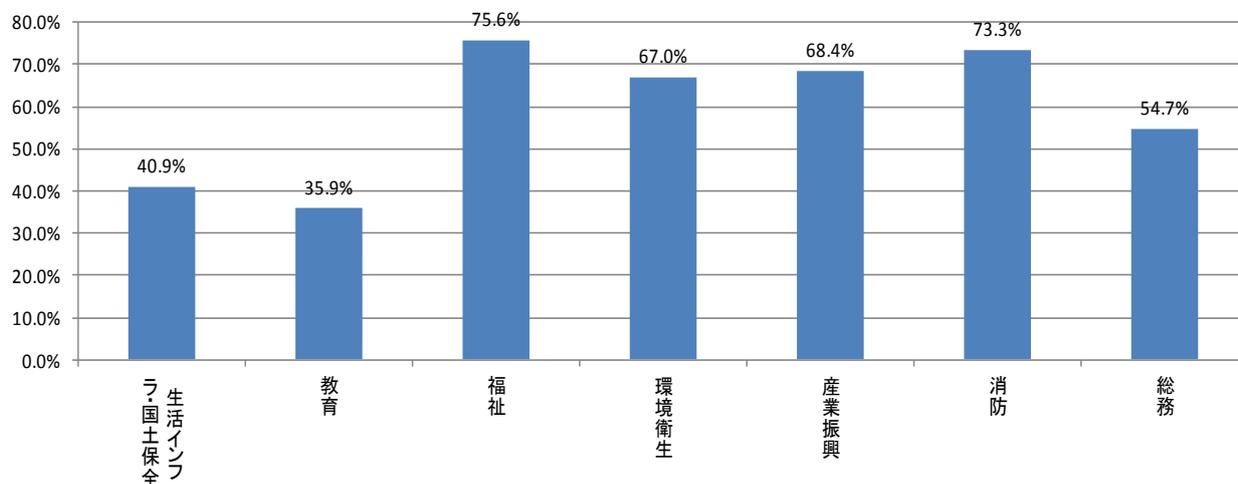
※カッコ（ ）内の数値は対前年度比となります

### ③ 資産老朽化比率の目的別状況

資産老朽化比率を目的別にみると、道路整備などの生活インフラの比率が40.9%、学校施設などの教育の比率が35.9%と低くなっています。これは、近年、道路新設や改良工事などによる整備、小中学校施設の老朽化による建設や耐震化に伴う改修などに重点を置いてきたことによるものです。

これに対して、消防や産業振興、環境衛生は60%を超え、さらに福祉においては70%を超えている状況です。このように老朽化比率が高い分野については、今後、維持補修費が増加していくと考えられます。また、防災や減災の面からも老朽化に伴う耐震診断等を要し、その結果に基づく計画的な施設整備や統廃合などが必要になってきます。

○ 資産老朽化率（目的別）



### ④ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。

純資産が公共資産合計に占める割合をみることにより、現世代までに既に負担された割合をみることができます。

また地方債に着目すること、地方債残高の公共資産合計に占める割合をみることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみることができます。

$$\cdot \text{現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\cdot \text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100$$

○社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較

(単位:百万円)

		平成25年度	平成24年度	増減額
公共資産合計	(A)	89,563	89,005	558
純資産合計	(B)	68,541	65,851	2,690
地方債	(C)	31,427	31,898	△ 471
現世代負担比率	(D)=(B)／(A)	76.5%	74.0%	2.5%
将来世代負担比率	(E)=(C)／(A)	35.1%	35.8%	-0.7%
(参考)	現世代負担比率	76.3%	76.0%	0.3%
佐賀県伊万里市	将来世代負担比率	23.7%	23.0%	0.7%

※地方債(C)には、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計額を計上しています。

上記の表をみると、平成25年度における現世代までの社会資本負担比率である「現世代負担比率」は、前年度から2.5ポイント改善し、76.5%になりました。改善の要因は、その他一般財源等が増加したことによるものと、大部分を公共資産等整備国県補助金等で賄ったことが挙げられます。このことにより、補助金を有効的に活用して公共資産の整備が行われたことが分かります。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合である「将来世代負担比率」は、前年度から0.7ポイント改善し、35.1%になりました。改善の要因は、地方債が大幅に減少したことによるものです。しかし、地方債は他自治体と比べると未だに多いため、これからも中長期財政計画などに基づき、起債事業の計画的な執行や徹底した歳出の削減を行い、将来世代への負担を少しでも軽減していく必要があります。

(8) 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスの提供にあたって、どのような目的（生活インフラ、教育、福祉など）に、どのような性質（人件費、物件費、補助金など）の費用がかかったのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

◆ コストの約半分は社会保障費などの移転支出的なコストです。

平成25年度の経常行政コストは233億3千万円となっており、性質別にみると社会保障給付や他会計への支出金などの移転支出的なコストが50.1%を占め、物に係るコストが23.7%、人件費などの人に係るコストが22.6%、地方債の利子償還がほとんど占めるその他のコストが2.0%となっています。

人に係るコストは、人件費において定員管理による職員数の削減等によりの1億9千万円の減となりましたが、退職者等に係る退職手当引当金が1億6千万円増加しています。

物に係るコストは維持補修費において、公共施設等の老朽化により維持補修が増え1億円増加しています。また、物件費においては、公共施設の耐震調査等を本年度は行ったため、前年度か4千万円増加しています。

移転支出的なコストでは、特に社会保障給付が生活保護費や児童手当費などの増加により1億7千万円の増加し、これらのコストは今後ますます増加すると思われます。

今後、持続可能な行財政運営を行うには、職員数の更なる削減や公共施設の統廃合、補助金の見直し、費用に見合った適正な使用料設定など、経常コストの削減に努めながら行財政改革の推進と財政運営の安定化を図っていく必要があります。

○普通会計行政コスト計算書

(単位:百万円、%)

	平成25年度		平成24年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>23,327</b>	<b>100.0%</b>	<b>23,704</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 377</b>
<b>1 人に係るコスト</b>	<b>5,364</b>	<b>22.6%</b>	<b>5,406</b>	<b>22.8%</b>	<b>△ 42</b>
(1)人件費	4,088	17.2%	4,278	18.0%	△ 190
(2)退職手当引当金繰入額	1,055	4.5%	895	3.8%	160
(3)賞与引当金繰入額	221	0.9%	233	1.0%	△ 12
<b>2 物に係るコスト</b>	<b>5,629</b>	<b>23.7%</b>	<b>5,490</b>	<b>23.2%</b>	<b>139</b>
(1)物件費	2,127	9.0%	2,086	8.8%	41
(2)維持補修費	285	1.2%	185	0.8%	100
(3)減価償却費	3,217	13.6%	3,219	13.6%	△ 2
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>11,869</b>	<b>50.1%</b>	<b>12,311</b>	<b>51.9%</b>	<b>△ 442</b>
(1)社会保障給付	5,079	21.4%	4,908	20.7%	171
(2)補助金等	2,347	9.9%	2,412	10.2%	△ 65
(3)他会計等への支出額	3,655	15.4%	3,677	15.5%	△ 22
(4)他団体への公共資産整備補助金等	788	3.3%	1,314	5.5%	△ 526
<b>4 その他のコスト</b>	<b>465</b>	<b>2.0%</b>	<b>497</b>	<b>2.1%</b>	<b>△ 32</b>
(1)支払利息	455	1.9%	497	2.1%	△ 42
(2)回収不能見込計上額	10	0.0%	0	0.0%	10
<b>経常収益 (B)</b>	<b>672</b>	<b>100.0%</b>	<b>656</b>	<b>100.0%</b>	<b>16</b>
<b>1 使用料・手数料</b>	<b>418</b>	<b>63.7%</b>	<b>410</b>	<b>62.5%</b>	<b>8</b>
<b>2 分担金・負担金・寄附金</b>	<b>254</b>	<b>38.7%</b>	<b>246</b>	<b>37.5%</b>	<b>8</b>
<b>純経常行政コスト (A) - (B)</b>	<b>22,655</b>	<b>97.1%</b>	<b>23,048</b>	<b>97.2%</b>	<b>△ 393</b>
<b>受益者負担率 (B) / (A)</b>		<b>2.9%</b>		<b>2.8%</b>	

## (9) 行政コスト計算書の指標分析

### ① 目的別行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストを目的別にみると、最も比率が高いのは、福祉の93億4千万円で全体の40.0%の割合を占めており、福祉分野に係る経費が非常に高い割合であることが分かります。福祉を前年度と比較すると5億6千万円の増加になり、主な要因は、生活保護費や児童手当などの扶助費が4億9千万円増加したことによるものです。次に高いのは、総務の29億2千万円で全体の12.5%の割合になります。前年度と比較すると7億7千万円の増加になり、主な要因は人にかかるコストのうち退職手当引当金繰入等の増加などによるものです。

(単位:百万円)

経常行政コスト					
目的別	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減額
生活インフラ・国土保全	2,282	9.8%	2,250	9.6%	32
教育	2,515	10.8%	2,448	10.5%	67
福祉	9,335	40.0%	8,774	37.6%	561
環境衛生	2,063	8.8%	2,236	9.6%	△ 173
産業振興	2,364	10.1%	3,156	13.5%	△ 792
消防	1,122	4.8%	1,081	4.6%	41
総務	2,920	12.5%	2,988	12.8%	△ 68
議会	261	1.1%	274	1.2%	△ 13
支払利息	455	2.0%	497	2.1%	△ 42
回収不能見込計上額	10	0.0%	0	0.0%	10
その他	0	0.0%	0	0.0%	0
<b>経常行政コスト 合計</b>	<b>23,327</b>	<b>99.9%</b>	<b>22,554</b>	<b>100.0%</b>	<b>773</b>

### ② 市民一人当たりの行政コスト計算書

前頁で行政コスト計算書の分析を行いました。ここでは貸借対照表と同じように市民一人当たりで計算して分析してみます。

平成25年度に市民一人当たりにかかった経常行政コストは、383,842円で前年度から2,031円増加しました。また、市民一人当たりが負担した使用料や手数料などの経常収益は、10,642円になり、前年度から76円増加しています。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、373,200円となり、前年度よりも1,955円のコスト増となっています。

(単位:円)

	平成25年度 61,645人	平成24年度 62,083人	差 額
経常行政コスト (A)	383,842	381,811	2,031
1 人に係るコスト	87,014	87,077	△ 63
2 物に係るコスト	89,058	88,430	628
3 移転支出的なコスト	199,708	198,299	1,409
4 その他のコスト	8,062	8,005	57
経常収益 (B)	10,642	10,566	76
<b>純経常行政コスト (A) - (B)</b>	<b>373,200</b>	<b>371,245</b>	<b>1,955</b>

※各年度末人口で按分計算しています

### ③ 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担率 (\%)} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} \times 100$$

平成25年度の普通会計での受益者負担率は、2.9%で、これは地方公共団体の平均的な値と言われる2~8%の範囲内となっています。

よって、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は97.1%となり、行政サービスの提供に係るコストの大部分は市税や地方交付税などの収入により賄われているといえます。

#### ○普通会計行政コスト計算書

(単位:百万円、%)

	平成25年度		平成24年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	23,327	100.0	23,704	100.0	377
経常収益 (B)	672	100.0	656	100.0	△ 16
純経常行政コスト (A) - (B)	22,655	97.1	23,048	97.2	393
受益者負担率 (B) / (A)	2.9		2.8		0.1

(参考)

佐賀県	経常行政コスト	20,629	100.0	19,800	100.0	△ 829
	経常収益	847	100.0	622	100.0	△ 225
伊万里市	純経常行政コスト	19,782	95.9	19,178	96.9	△ 604
	受益者負担率	4.1		3.1		1.0

## (10) 純資産変動計算書

純資産とは、行政サービスを提供するための財産を取得した資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中（1年間）の動きを表すものが純資産変動計算書となります。このうち純経常行政コストは、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致し、期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計とそれぞれ一致します。

この純資産の変動は、現世代と将来世代との間での負担配分の変動に大きく影響しています。

### ◆ 純経常行政コストと財源

平成25年度末の純資産は、前年度末から26億9千万円増の685億4千万円になりました。

平成25年度は純経常行政コストに226億6千万円かかったものの、地方税など経常的な一般財源が180億1千万円、経常的なコストに対する補助金が73億9千万円であったため、当年度の収入で純経常行政コストを賄うことができたこととなります。

一般財源のうち、その他行政コスト充当財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金、財産収入、諸収入などがあります。

その他行政コスト充当財源や地方交付税、国県補助金などは、景気や国県の動向に左右され、特に地方交付税は、合併特例期間終了となる平成27年度から段階的に減額されるため、今後は、純経常行政コストを当該年度の収入で賄うことができなくなる場合が考えられます。

行政コスト計算書の項でも説明しましたが、安定した財政運営や将来世代への負担の増加を防ぐためには、徹底した歳出削減を行い、純経常行政コストを減らすことが必要となります。

### ○ 普通会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減額
期首純資産残高 (A)	65,851	65,368	483
当期変動額 (B)	2,691	483	2,208
純経常行政コスト	△ 22,655	△ 23,048	393
一般財源			
地方税	5,560	5,496	64
地方交付税	11,086	11,163	△ 77
その他行政コスト充当財源	1,366	1,298	68
補助金等受入	7,387	5,670	1,717
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 65	△ 103	38
公共資産除売却損益	36	8	28
その他	0	0	0
資産評価替差額等	△ 24	△ 1	△ 23
期末純資産残高 (A) + (B)	68,542	65,851	2,691

## (11) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表した財務書類です。

このように分類することで、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。

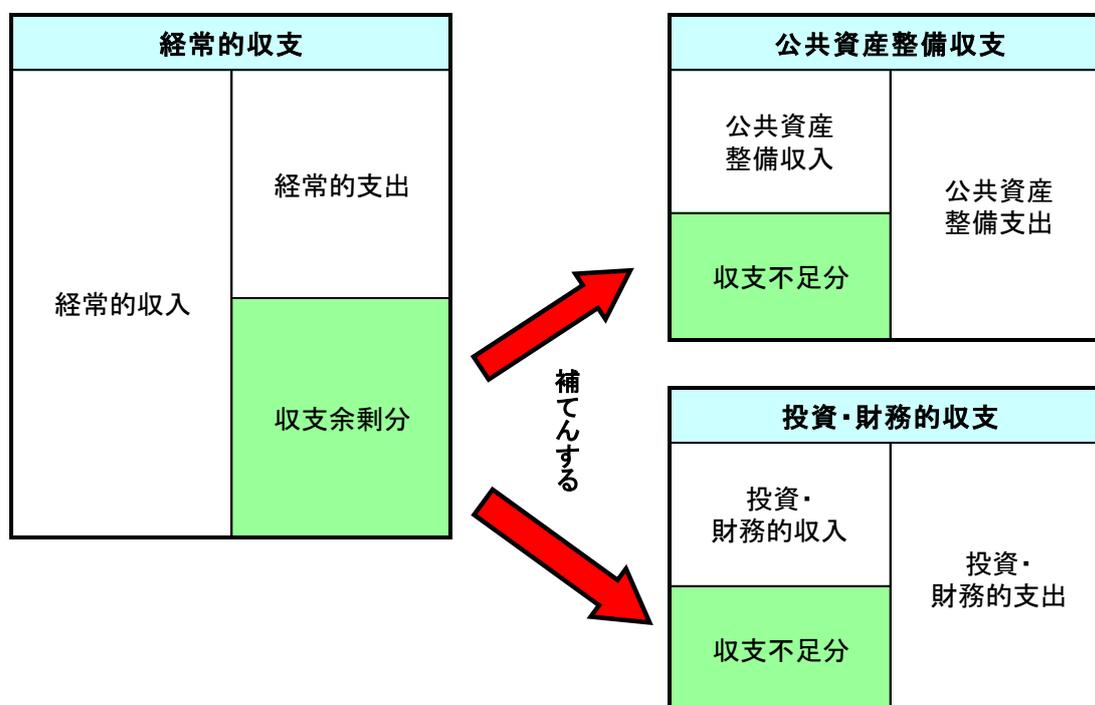
会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末資金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

### ① 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の関係

#### ◆ 3つの活動区分は、黒字で赤字を補う関係です。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

○資金収支計算書での資金の流れ



### ② 資金収支計算書の内容

#### ◆ 現金残高は、前年度から大幅に増加しました。

平成25年度の資金収支計算書を見ると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支の部」では、収支差額が前年度より8億7千万円増加し、66億6千万円の黒字になりました。この収支差額は、公共資産整備や地方債償還などに充てられることになります。

公共資産整備など固定資産形成に伴う「公共資産整備収支の部」では、収支差額が6億2千万円の収支不足になり、また貸付や基金積立、市債償還などの「投資・財務的収支の部」が59億4千万円の収支不足になりました。それぞれの収支不足については、経常的収支の収支余剰分で補われたことが分かります。

当期の資金増減額は、1億円の増加であり、前年度より2千万円増加になっています。

## ○普通会計資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減額
<b>1. 経常的収支の部 (A)</b>	<b>6,656</b>	<b>5,785</b>	<b>871</b>
人件費	4,820	5,024	△ 204
物件費	2,127	2,086	41
社会保障給付	5,079	4,908	171
補助金等	2,347	2,412	△ 65
支払利息	455	497	△ 42
他会計等への事務費等充当財源繰出	2,939	2,858	81
その他支出	350	288	62
<b>支出合計</b>	<b>18,117</b>	<b>18,073</b>	<b>44</b>
地方税	5,555	5,516	39
地方交付税	11,086	11,163	△ 77
国県補助金等	5,036	4,067	969
使用料・手数料	421	416	5
分担金・負担金・寄附金	234	226	8
諸収入	192	165	27
地方債発行額	1,163	1,194	△ 31
基金取崩額	0	14	△ 14
その他収入	1,086	1,097	△ 11
<b>収入合計</b>	<b>24,773</b>	<b>23,858</b>	<b>915</b>
<b>2. 公共資産整備収支の部 (B)</b>	<b>△ 622</b>	<b>△ 749</b>	<b>127</b>
公共資産整備支出	3,796	2,505	1,291
その他	793	1,334	△ 541
<b>支出合計</b>	<b>4,589</b>	<b>3,839</b>	<b>750</b>
国県補助金等	2,351	1,603	748
地方債発行額	1,553	1,443	110
その他収入	63	44	19
<b>収入合計</b>	<b>3,967</b>	<b>3,090</b>	<b>877</b>
<b>3. 投資・財務的収支の部 (C)</b>	<b>△ 5,936</b>	<b>△ 4,958</b>	<b>△ 978</b>
投資及び出資金	0	29	△ 29
貸付金	23	29	△ 6
基金積立額	2,105	998	1,107
地方債償還額	3,187	3,191	△ 4
他会計等への公債費充当財源繰出	731	815	△ 84
長期未払金支払支出	0	0	0
<b>支出合計</b>	<b>6,046</b>	<b>5,033</b>	<b>1,013</b>
貸付金回収額	0	22	△ 22
基金取崩額	25	24	1
公共資産等売却収入	36	8	28
その他収入	49	21	28
<b>収入合計</b>	<b>110</b>	<b>75</b>	<b>35</b>
<b>当期資金増減額</b> (A)+(B)+(C)=(D)	<b>98</b>	<b>78</b>	<b>20</b>
<b>期首資金残高(E)</b>	<b>1,166</b>	<b>1,088</b>	<b>78</b>
<b>期末資金残高 (E)+(D)</b>	<b>1,264</b>	<b>1,166</b>	<b>98</b>

※資金収支計算書は、現金の流れを表しているため、行政コスト計算書の人件費、物件費とは金額が異なります。

### 3 普通会計、宇城市全体、連結財務書類の比較分析

前項までは普通会計の財務書類を分析しましたが、ここでは普通会計ベースに加え、宇城市全体ベース、連結ベースの3つの財務書類を比較して分析します。(財務書類作成の範囲P.3を参照)

- 普通会計ベース・・・一般会計と奨学金特別会計を合算した範囲
- 宇城市全体ベース・・・自治体を構成するその他の特別会計や企業会計の範囲
- 連結ベース・・・自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人の範囲

(相殺消去)

一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することになるため、連結対象となる会計や団体、法人の間で行われた取引はすべて相殺消去しています。(上下水道料、施設使用料などの条例で定められているものは除く。)

#### (1) 貸借対照表

##### ① 資産の部、負債の部、純資産の部との比較

##### ◆ 連結ベースでは将来世代の負担が高くなります。

資産合計をみると、宇城市全体が普通会計の1.38倍、連結で1.44倍となっているのに対し、負債合計は、宇城市全体で1.47倍、連結で1.51倍となっています。

これにより、宇城市全体や連結で見ると、普通会計で見るとより将来世代の負担が高いということが分かります。この主な要因として、水道事業や下水道事業などの公営企業では、行政サービスを提供するための水道管など設備の先行投資が必要なため、どうしても負債の割合が高くなってしまふことなどが挙げられます。

##### ○貸借対照表比較表

(単位:百万円、倍)

	普通会計 (A)	宇城市全体 (B)	連結 (C)	(B)／(A)	(C)／(A)
<b>資産の部</b>					
1 公共資産	89,563	128,887	132,508	1.44	1.48
うち有形固定資産	88,937	128,260	131,881	1.44	1.48
うち売却可能資産	626	627	627	1.00	1.00
2 投資等	8,205	7,138	9,139	0.87	1.11
3 流動資産	8,763	10,745	11,538	1.23	1.32
<b>資産合計</b>	<b>106,531</b>	<b>146,770</b>	<b>153,185</b>	<b>1.38</b>	<b>1.44</b>
<b>負債の部</b>					
1 固定負債	34,492	50,890	52,098	1.48	1.51
うち地方債	28,162	44,560	44,560	1.58	1.58
2 流動負債	3,497	5,053	5,197	1.44	1.49
うち翌年度償還地方債	3,265	4,436	4,486	1.36	1.37
<b>負債合計</b>	<b>37,989</b>	<b>55,943</b>	<b>57,295</b>	<b>1.47</b>	<b>1.51</b>
<b>純資産の部</b>					
<b>純資産合計</b>	<b>68,542</b>	<b>90,827</b>	<b>95,890</b>	<b>1.33</b>	<b>1.40</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>106,531</b>	<b>146,770</b>	<b>153,185</b>	<b>1.38</b>	<b>1.44</b>

## ② 貸借対照表の家計簿

### ◆ 宇城市の連結ベースの貸借対照表を家計に例えてみると・・・

普通会計ベースでの貸借対照表の説明は、市民一人当たりで分析しましたが、ここでは、連結ベースでの貸借対照表を家計に例えて分析してみます。

※ 連結ベースの貸借対照表上の項目を次のように読み替えました。

- ・ 公共資産 → 住宅・土地（平成25年度公共資産を3,000万円と仮定して計算）
- ・ 投資等 → 定期預金
- ・ 流動資産 → 現金・普通預金
- ・ 負債 → 住宅ローンなど
- ・ 流動負債 → うち来年度支払い分
- ・ 純資産 → 既に支払った分

前年度の住宅・土地を3,000万円と仮定して、残りの項目を按分計算してみると、下記のとおりになります。

### ○宇城市さん一家の連結貸借対照表

資産の部			負債・純資産の部		
項目	平成25年度	平成24年度	項目	平成25年度	平成24年度
住宅・土地	3,007万円	3,000万円	住宅ローンなど	1,300万円	1,317万円
定期預金	207万円	190万円	(うち来年度支払分)	(118万円)	(120万円)
現金・普通預金	262万円	230万円	既に支払った分	2,176万円	2,103万円
<b>資産合計</b>	<b>3,476万円</b>	<b>3,420万円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,476万円</b>	<b>3,420万円</b>

### ◆ 前年度より、資産はやや増え、住宅ローンは減りました。

資産の部をみると、この1年間で住宅・土地は減りましたが、定期預金と現金・普通預金が49万円増と大幅に増えたため、総額で56万円の増加になりました。

負債・純資産の部においては、負債となる住宅ローンは、前年度の財務書類報告内容（対前年度28万円の減）に引き続き、今年度も更に前年度から17万円減りましたが、今後は大型事業が控えているため、住宅・土地にかかるローンの増加が予想されます。

純資産となる既に支払った分は、73万円増になりました。

今後も、負債となるローンを減らし、現金・普通預金の十分な保有を目指して、借入の抑制や歳出削減を図り、安定した宇城市の家計に努めたいと思います。

## (2) 行政コスト計算書

### ◆ 宇城市全体や連結では、コストや収益に様々な違いがあります。

行政コスト計算書を普通会計、宇城市全体、連結で比較してみると、最も大きな違いは、経常行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」です。

この負担率をみてみると、普通会計の2.9%に対して、宇城市全体が28.3%、連結が32.6%と大きく異なります。これは、国民健康保険などの公営事業会計や水道事業などの公営企業会計は、原則的に受益者負担で賄われるべき事業だからです。

経常収益を見ると、普通会計にはない保険料や事業収益といった収入が計上されているのが分かります。

また、コスト別の構成比率を見ると、移転支出的なコストが、普通会計の50.9%対し、宇城市全体が61.9%、連結では64.3%とコスト全体の多くを占めています。

この移転支出的なコストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、宇城市全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険の各公営事業会計で多額のコストが計上されています。連結でも熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が大きく影響しており、コスト全体の半分以上を占めていることが分かります。

### ○行政コスト計算書比較表

(単位:百万円、%)

	普通会計		宇城市全体		連 結	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
経常行政コスト (A)	23,327	100.0%	38,041	100.0%	46,566	100.0%
1 人に係るコスト	5,364	23.0%	5,824	15.3%	6,586	14.1%
うち人件費	4,087	17.5%	4,547	12.0%	5,306	11.4%
2 物に係るコスト	5,629	24.1%	7,796	20.5%	8,660	18.6%
うち物件費	2,127	9.1%	3,376	8.9%	3,858	8.3%
3 移転支出的なコスト	11,868	50.9%	23,566	61.9%	29,937	64.3%
うち社会保障給付	5,079	21.8%	16,173	42.5%	24,899	53.5%
4 その他のコスト	466	2.0%	855	2.2%	1,383	3.0%
うち支払利息	466	2.0%	855	2.2%	839	1.8%
経常収益 (B)	672	100.0%	10,770	100.0%	15,172	100.0%
1 使用料・手数料	418	62.2%	419	3.9%	515	3.4%
2 分担金・負担金・寄附金	254	37.8%	5,205	48.3%	8,786	57.9%
3 保険料	0	0.0%	3,261	30.3%	3,261	21.5%
4 事業収益	0	0.0%	1,814	16.8%	2,526	16.6%
5 その他特定行政サービス収入	0	0.0%	71	0.7%	84	0.6%
6 他会計補助金等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
純経常行政コスト (A) - (B)	22,655		27,271		31,394	
受益者負担率 (B) / (A)		2.9%		28.3%		32.6%

### (3) 純資産変動計算書

#### ◆ 宇城市全体ベースと連結ベースの財源では、補助金等受入が大幅に増えます。

平成25年度末の純資産残高は、普通会計で658億4千万円、宇城市全体で908億3千万円、連結で958億9千万円になりました。

純経常行政コストは、行政コスト計算書の項で説明しましたので、そのほかの内訳を見ると、補助金等受入が普通会計と宇城市全体で約2倍近く違うのが分かります。これは、国民健康保険特別会計で26億円、介護保険特別会計で23億1千万円、下水道事業会計で2億3千万円の計上があり、国や県から多額の補助金等が収入されているからです。

更に連結においては、後期高齢者医療広域連合で39億の計上があるため、その結果、普通会計の2倍強の補助金等の受け入れになっていることが分かります。

#### ◆ 変動額の前年度比較は、普通会計と同様に増加しています。

純資産の当期変動額をみると、宇城市全体においては19億円増加しており、その主な要因としては補助金等受入が15億3千万円増加したことがあげられます。連結においてもその影響を受け、15億5千万円増になっています。

○純資産変動計算書比較表

(単位:百万円)

	普通会計	宇城市全体		連 結	
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
期首純資産残高 (A)	65,850	87,454	86,000	92,554	90,873
当期変動額 (B)	2,692	3,373	1,473	3,336	1,791
純経常行政コスト	△ 22,655	△ 27,271	△ 27,642	△ 31,394	△ 31,346
一般財源					
地方税	5,561	5,561	5,496	5,561	5,496
地方交付税	11,086	11,086	11,163	11,086	11,163
その他	1,366	1,366	1,298	1,469	1,617
補助金等受入	7,387	12,535	11,009	16,518	14,708
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 65	△ 65	△ 103	△ 65	△ 103
公共資産除売却損益	36	35	8	35	8
投資損失	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	38	5	38	5
その他	△ 24	88	239	88	243
期末純資産残高 (A) + (B)	68,542	90,827	87,473	95,890	92,664

※ 宇城市全体及び連結ベースの数値については、各連結会計で作成した純資産変動計算書を基に構成団体の負担金の割合等で按分した数値を用いて連結等をしているため、前年度の期末純資産残高と本年度の期首純資産残高に按分影響による差異が生じています。

#### (4) 資金収支計算書

普通会計の項で資金収支計算の分析をしましたが、ここでは、普通会計ベース、宇城市全体ベース、連結ベースで、それぞれの収支「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の1年間の流れを前年度と比較しながらみてみます。

##### ◆ 連結した資金収支計算書をみてみると全体的な流れが分かります。

経常的収支の部（A）をみてみると、支出合計では、普通会計ベースと連結ベースで2倍以上違うことが分かります。その差額のほとんどが社会保障給付で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療広域連合によるものです。

また、支出合計を前年度と比較してみると宇城市全体で10億円増加しています。社会保障給付費の増加が影響しており、連結においては、9億円の増加となり補助金等の増加が影響していることがわかります。

収入合計をみてみると、普通会計と連結で2倍近く違うことが分かります。これは、普通会計にはなかった保険料や事業収入の皆増や、分担金・負担金・寄附金の影響によるものと、国県補助金等が多額に収入されたことによるものです。

保険料には国民健康保険特別会計で17億7千万円、介護保険特別会計で10億5千万円、後期高齢者医療特別会計で4億3千万円の計上がありました。また、事業収入には病院事業会計で3億9千万円、水道事業会計で8億2千万円、下水道事業会計で5億8千万円、簡易水道事業会計で1億3千万円の計上がありました。

分担金・負担金・寄附金には、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、広域連合や一部事務組合の会計で負担金などの計上があります。

普通会計の資金収支とは違って、宇城市全体や連結ベースには受益者負担で賄われるべき会計や団体が多く含まれていることが分かります。

##### ◆ 経常的な支出の削減が必要です。

普通会計の資金収支計算でも説明しましたが、経常的収支の黒字分が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の不足分を補てんしてるのは、宇城市全体や連結ベースの資金収支計算書にも共通しています。

すなわち、この経常的収支の黒字分が減少する場合は、行政サービスにかかる経費を削減するなど、できるだけ単年度で赤字にならないような調整が必要になります。したがって、経常的支出の削減を図るとともに公共資産整備の縮減や地方債償還などの投資・財務的支出の抑制が必要になります。

## ○資金収支計算書比較表

(単位:百万円)

	普通会計	宇城市全体		連結	
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度
<b>1. 経常的収支の部(A)</b>	<b>6,656</b>	<b>6,885</b>	6,283	<b>7,259</b>	6,844
人件費	4,820	5,280	5,519	6,043	6,915
物件費	2,127	3,452	3,258	3,936	3,667
社会保障給付	5,079	16,173	15,683	24,899	21,443
補助金等	2,347	5,672	5,697	3,998	5,874
支払利息	455	834	894	839	903
その他支出	3,289	1,530	899	1,374	1,381
<b>支出合計</b>	<b>18,117</b>	<b>32,941</b>	31,950	<b>41,089</b>	40,183
地方税	5,555	5,555	5,516	5,555	5,516
地方交付税	11,086	11,086	11,163	11,086	11,163
国県補助金等	5,036	9,958	8,960	13,856	12,659
使用料・手数料	421	422	417	518	510
分担金・負担金・寄附金	234	5,143	5,106	8,715	9,263
保険料	0	3,255	3,191	3,255	3,191
事業収入	0	1,928	1,612	2,639	2,206
諸収入	192	262	241	330	324
地方債発行額	1,163	1,163	1,194	1,163	1,201
基金取崩額	0	0	38	125	168
その他収入	1,086	1,054	795	1,106	826
<b>収入合計</b>	<b>24,773</b>	<b>39,826</b>	38,233	<b>48,348</b>	47,027
<b>2. 公共資産整備収支の部(B)</b>	<b>△ 622</b>	<b>△ 477</b>	△ 769	<b>△ 575</b>	△ 794
公共資産整備支出	3,796	4,425	3,638	4,951	3,750
公共資産整備補助金等支出	788	788	1,321	788	1,322
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5	1	0	1	0
<b>支出合計</b>	<b>4,589</b>	<b>5,214</b>	4,959	<b>5,740</b>	5,072
国県補助金等	2,351	2,692	2,040	2,776	2,040
地方債発行額	1,553	1,827	1,896	2,159	1,983
その他収入	63	218	254	230	255
<b>収入合計</b>	<b>3,967</b>	<b>4,737</b>	4,190	<b>5,165</b>	4,278
<b>3. 投資・財務的収支の部(C)</b>	<b>△ 5,936</b>	<b>△ 6,399</b>	△ 5,874	<b>△ 6,554</b>	△ 6,254
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	23	23	29	25	29
基金積立額	2,105	2,105	998	2,187	1,374
地方債償還額	3,187	4,441	4,504	4,512	4,728
他会計等への公債費充当財源繰出	731	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	686	0	686
<b>支出合計</b>	<b>6,046</b>	<b>6,569</b>	6,217	<b>6,724</b>	6,817
貸付金回収額	26	26	22	26	22
基金取崩額	15	15	24	15	24
地方債発行額	0	60	65	60	65
公共資産等売却収入	36	35	8	35	8
その他収入	33	34	224	34	444
<b>収入合計</b>	<b>110</b>	<b>170</b>	343	<b>170</b>	563
<b>翌年度繰上充用金増減額(D)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	0	<b>0</b>	0
<b>当期資金増減額</b> <b>(A)+(B)+(C)+(D)=(E)</b>	<b>98</b>	<b>9</b>	△ 360	<b>130</b>	△ 204
<b>期首資金残高(F)</b>	<b>1,166</b>	<b>2,777</b>	3,138	<b>3,424</b>	3,631
<b>期末資金残高(F)+(E)</b>	<b>1,264</b>	<b>2,786</b>	2,778	<b>3,554</b>	3,427

※ 宇城市全体及び連結ベースの数値については、各連結会計で作成した純資産変動計算書を基に構成団体の負担金の割合等で按分した数値を用いて連結等をしているため、前年度の期末資金残高と本年度の期首資金残高に按分影響による差異が生じています。

## 4 分析総括

### ◆ 他団体と比較した宇城市の状況

これまでの財務書類4表の分析を総括すると、宇城市は近年、地方債発行の抑制などにより、負債の軽減やコスト削減などが図られていることが分かります。しかし、他自治体と比較すると依然として資産に対する将来世代の負担割合が高いことも分かります。

資産の多くは道路や学校、庁舎などの公共資産であり、将来世代も利用するものであるため、住民負担の世代間公平という点から考えると、一概に現世代までの負担割合が高い方がいいとは言えませんが、財政の健全化としては、将来世代への負担割合は低い方が望ましいと言えます。

この将来世代の負担を減らすためには、一般家庭と同様に歳出削減に努めながら、借金（市債）を減らし、なおかつ預貯金（基金）を増やすことが必要になります。

### ◆ 収入に見合った支出への転換で健全な財政運営

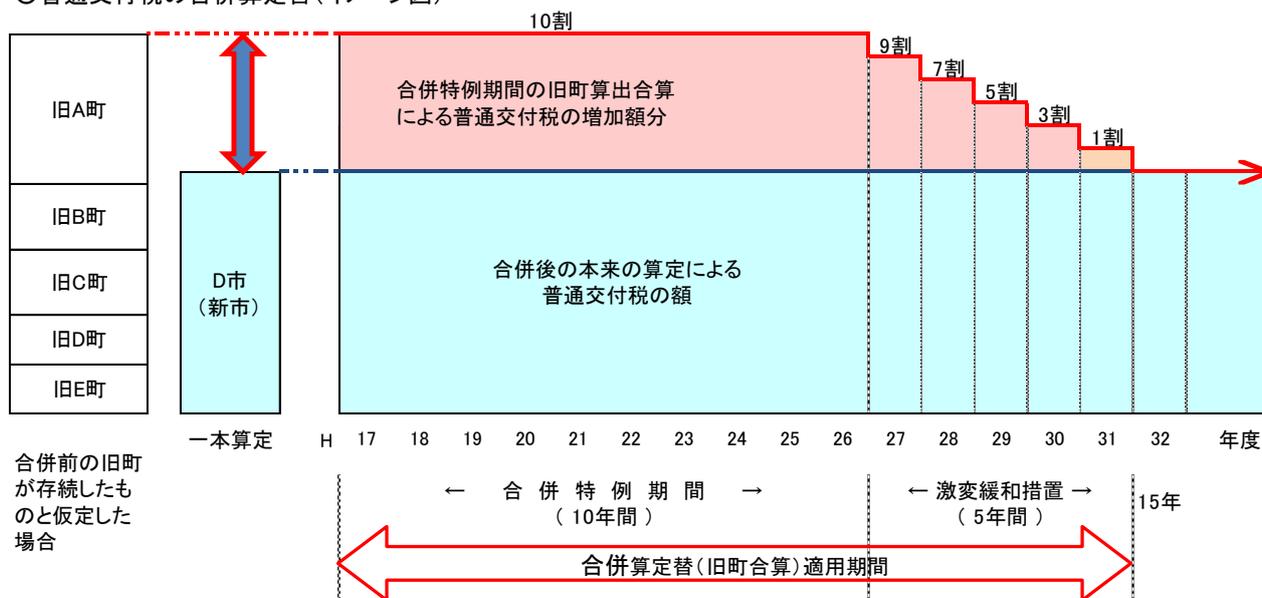
収入の大半は、地方税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金などが占めています。その地方税は景気の影響を受けやすく、また地方交付税は平成27年度から段階的に減額(※)することが見込まれます。その他に国・県からの補助金も将来どのようになるか分かりません。

そこで歳出面では、建設事業を中心とする起債事業の抑制や計画的な執行、職員数の削減、施設の統廃合、事務事業の見直しなど、徹底した歳出削減を行う必要があります。

また歳入面としても、新たな収入財源の確保、税や使用料等の収入率の向上などに努め、収入に見合った支出を心がけ、財政のスリム化を図る必要があります。

このように、子や孫などの将来世代への負担を極力抑え、負担を先送りにしないよう、健全な財政運営に努めていきたいと思っておりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

○普通交付税の合併算定替(イメージ図)



※ 実際は、国勢調査人口や国の算出単価等の増減の影響で、交付税額は一定ではありません。

※ 地方交付税のうち普通交付税の算定においては、本来、合併により交付税一本算定（市として算定）となり、通常、交付税は減額になります。その減額の影響を合併後10年間（合併特例期間）は、減額前（合併前の旧町算定の合算）で交付されることになっています。11年目の平成27年度から一本算定になり、その影響による交付税の急激な減額の緩和措置として、5年間で本来の一本算定での交付額になることが決まっています。

### Ⅲ 用語の解説

#### 1 貸借対照表

##### 【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産のことです。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

##### 【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

##### 【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

##### 【未収金】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

##### 【回収不能見込額】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額のことです。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

##### 【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。

##### 【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～3月までの4ヵ月分を算定しています。

##### 【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

##### 【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

##### 【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいために、マイナスとなっています。

##### 【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

#### 2 行政コスト計算書

##### 【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

**【減価償却費】**

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

**【社会保障給付】**

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

**【公債費（支払利息）】**

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

**【他会計への支出等】**

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

**【回収不能見込計上額】**

時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額です。

**【経常収益】**

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

### 3 純資産変動計算書

**【純経常行政コスト】**

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

**【臨時損益】**

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

**【科目振替】**

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。  
公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

**【資産評価替変動額】**

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

### 4 資金収支計算書

**【経常的収支の部】**

市政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

**【公共資産整備収支の部】**

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

**【投資・財務的収支の部】**

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

IV 付属資料（平成25年度）

1 普通会計財務書類

貸借対照表（普通会計）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	28,161,612
①生活インフラ・国土保全	37,765,940	(2) 長期未払金	
②教育	25,051,961	①物件の購入等	140,400
③福祉	1,114,504	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	836,089	③その他	0
⑤産業振興	14,082,802	長期未払金計	140,400
⑥消防	1,113,495	(3) 退職手当引当金	6,190,067
⑦総務	8,972,016	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	88,936,807	固定負債合計	34,492,079
(2) 売却可能資産	626,208		
公共資産合計	89,563,015	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,265,051
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	6,487,778	(3) 未払金	10,800
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	6,487,778	(5) 賞与引当金	221,140
(2) 貸付金	202,434	流動負債合計	3,496,991
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	37,989,070
②その他特定目的基金	1,060,340		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	18,914,003
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	61,198,173
基金等計	1,060,340	3 その他一般財源等	△ 11,608,216
(4) 長期延滞債権	523,884	4 資産評価差額	37,979
(5) 回収不能見込額	△ 68,962	純資産合計	68,541,938
投資等合計	8,205,474		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,842,894		
②減債基金	571,494		
③歳計現金	1,264,045		
現金預金計	8,678,433		
(2) 未収金			
①地方税	82,462		
②その他	16,079		
③回収不能見込額	△ 14,456		
未収金計	84,085		
流動資産合計	8,762,518		
資 産 合 計	106,531,008	負債・純資産合計	106,531,008

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,543,260 千円
②教育	111,778 千円
③福祉	942,384 千円
④環境衛生	763,972 千円
⑤産業振興	5,019,759 千円
⑥消防	688 千円
⑦総務	209,970 千円
計	9,591,811 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,484,789 千円
②地方債	1,993,188 千円
③一般財源等	4,113,834 千円
計	9,591,811 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	20,140 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,986,111 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち22,410,922千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	48,278,776 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	31,426,663 千円	31,426,663 千円	
債務負担行為支出予定額	315,624 千円	151,200 千円	164,424 千円
公営事業地方債負担見込額	10,833,704 千円		10,833,704 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	756,726 千円		756,726 千円
退職手当負担見込額	4,946,059 千円	4,946,059 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	38,330,775 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,197,148 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	37,053 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,096,574 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,948,001 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,885,045千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,780,214千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,087,345	17.5%	314,023	740,466	894,621	235,070	326,830	35,757	1,326,498	214,080			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,055,283	4.5%	103,800	172,857	214,990	76,817	106,564	0	367,480	12,775			0
(3)賞与引当金繰入額	221,140	0.9%	15,524	40,302	48,621	12,828	17,854	1,949	72,386	11,676			0
小計	5,363,768	23.0%	433,347	953,625	1,158,232	324,715	451,248	37,706	1,766,364	238,531			0
2													
(1)物件費	2,127,031	9.1%	119,356	617,495	195,800	448,546	141,163	82,601	506,836	15,234			0
(2)維持補修費	285,360	1.2%	207,267	31,487	7,405	209	14,198	7,094	17,700	0			0
(3)減価償却費	3,216,778	13.8%	1,034,103	733,146	79,069	65,453	732,728	171,045	401,234				0
小計	5,629,169	24.1%	1,360,726	1,382,128	282,274	514,208	888,089	260,740	925,770	15,234			0
3													
(1)社会保障給付	5,079,374	21.8%		49,980	4,881,637	147,757							0
(2)補助金等	2,346,733	10.1%	7,196	127,521	236,002	565,338	353,432	823,079	227,274	6,891			0
(3)他会計等への支出額	3,654,997	15.7%	475,780	0	2,442,619	459,986	276,612	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	787,523	3.4%	5,030	1,252	334,391	50,983	395,029	0	838				0
小計	11,868,627	50.9%	488,006	178,753	7,894,649	1,224,064	1,025,073	823,079	228,112	6,891			0
4													
(1)支払利息	455,295	2.0%									455,295		0
(2)回収不能見込計上額	10,337	0.0%										10,337	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	465,632	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	455,295	10,337	0
経常行政コスト a	23,327,195		2,282,079	2,514,506	9,335,155	2,062,987	2,364,410	1,121,525	2,920,246	260,656	455,295	10,337	0
(構成比率)			9.8%	10.8%	40.0%	8.8%	10.1%	4.8%	12.5%	1.1%	2.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料 b	418,153		127,611	50,021	113,459	55,841	18,003	11	42,757	0	0		0	10,450
2 分担金・負担金・寄附金 c	253,739		0	6,379	181,386	798	19,408	0	40,598	0	0		0	5,170
経常収益合計 (b + c) d	671,892		127,611	56,400	294,845	56,639	37,411	11	83,355	0	0		0	15,620
d/a	2.88%		5.6%	2.2%	3.2%	2.7%	1.6%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	22,655,303		2,154,468	2,458,106	9,040,310	2,006,348	2,326,999	1,121,514	2,836,891	260,656	455,295	10,337	0	△ 15,620

## 純資産変動計算書(普通会計)

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,850,487	17,340,397	60,901,141	△ 12,452,846	61,795
純経常行政コスト	△ 22,655,303			△ 22,655,303	
一般財源					
地方税	5,560,600			5,560,600	
地方交付税	11,085,757			11,085,757	
その他行政コスト充当財源	1,365,689			1,365,689	
補助金等受入	7,387,175	2,300,473		5,086,702	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 64,501			△ 64,501	
公共資産除売却損益	35,850			35,850	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			510,492	△ 510,492	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			180,454	△ 180,454	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 90,303	90,303	0
減価償却による財源増		△ 726,867	△ 2,489,911	3,216,778	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,186,299	△ 2,186,299	
資産評価替えによる変動額	△ 23,816				△ 23,816
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	68,541,938	18,914,003	61,198,172	△ 11,608,216	37,979

## 資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,819,446
物件費	2,127,031
社会保障給付	5,079,374
補助金等	2,346,733
支払利息	455,295
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,939,126
その他支出	349,861
支 出 合 計	18,116,866
地方税	5,555,337
地方交付税	11,085,757
国県補助金等	5,036,466
使用料・手数料	420,856
分担金・負担金・寄附金	234,056
諸収入	191,658
地方債発行額	1,162,800
基金取崩額	88
その他収入	1,085,804
収 入 合 計	24,772,822
経 常 的 収 支 額	6,655,956

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,796,201
公共資産整備補助金等支出	787,523
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,047
支 出 合 計	4,588,771
国県補助金等	2,350,709
地方債発行額	1,552,700
基金取崩額	5,731
その他収入	57,756
収 入 合 計	3,966,896
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 621,875

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	23,580
基金積立額	2,104,594
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	730,521
地方債償還額	3,187,313
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	6,046,008
国県補助金等	0
貸付金回収額	25,673
基金取崩額	15,400
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	35,850
その他収入	33,547
収 入 合 計	110,470
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,935,538

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	98,543
期首歳計現金残高	1,165,502
期末歳計現金残高	1,264,045

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	28,850,188	千円
地方債発行額	△ 2,715,500	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 28,751,645	
地方債元利償還額	3,642,606	
財政調整基金等積立額	1,522,945	
基礎的財政収支	2,548,594	千円

## 2 宇城市全体の財務書類

地方公共団体全体の貸借対照表			
(平成26年3月31日現在)			
(単位:千円)			
借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	37,765,940	①普通会計地方債	28,161,612
②教育	25,051,961	②公営事業地方債	16,397,938
③福祉	1,114,504	地方債計	44,559,550
④環境衛生	40,159,507	(2) 長期未払金	140,400
⑤産業振興	14,082,802	(3) 引当金	6,190,067
⑥消防	1,113,495	(うち退職手当等引当金)	6,190,067
⑦総務	8,972,016	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	50,890,017
有形固定資産計	128,260,225	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	660	(1) 翌年度償還予定地方債	4,435,726
(3) 売却可能資産	626,208	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	128,887,093	(3) 未払金	359,225
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	4,602,870	(5) 賞与引当金	221,140
(2) 貸付金	202,434	(6) その他	37,097
(3) 基金等	1,060,340	流動負債合計	5,053,188
(4) 長期延滞債権	1,401,641	負債合計	55,943,205
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 128,680		
投資等合計	7,138,605		
3 流動資産			
(1) 資金	2,786,475		
(2) 未収金	576,063		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	7,419,117		
(5) 回収不能見込額	△ 36,968		
流動資産合計	10,744,687		
4 繰延勘定	0		
資産合計	146,770,386		
		[純資産の部]	
		純資産合計	90,827,181
		負債及び純資産合計	146,770,386

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,547,292	12.0%	363,079	740,466	1,013,823	526,759	326,830	35,757	1,326,498	214,080			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,055,283	2.8%	103,800	172,857	214,990	76,817	106,564	0	367,480	12,775			0
(3)賞与引当金繰入額	221,140	0.6%	15,524	40,302	48,621	12,828	17,854	1,949	72,386	11,676			0
小 計	5,823,715	15.3%	482,403	953,625	1,277,434	616,404	451,248	37,706	1,766,364	238,531			0
2 (1)物件費	3,376,725	8.9%	359,265	617,495	501,790	1,152,341	141,163	82,601	506,836	15,234			0
(2)維持補修費	331,228	0.9%	227,709	31,487	7,405	25,635	14,198	7,094	17,700	0			0
(3)減価償却費	4,087,692	10.7%	1,430,070	733,146	79,069	540,400	732,728	171,045	401,234	0			0
小 計	7,795,645	20.5%	2,017,044	1,382,128	588,264	1,718,376	888,089	260,740	925,770	15,234	0		0
3 (1)社会保障給付	16,172,750	42.5%		49,980	15,975,013	147,757							0
(2)補助金等	5,534,365	14.5%	88,587	127,521	3,475,677	569,901	215,435	823,079	227,274	6,891			0
(3)他会計等への支出額	1,071,434	2.8%	276,612	0	794,822	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	787,850	2.1%	5,357	1,252	334,391	50,983	395,029	0	838	0			0
小 計	23,566,399	62.0%	370,556	178,753	20,579,903	768,641	610,464	823,079	228,112	6,891			0
4 (1)支払利息	833,719	2.2%									833,719		0
(2)回収不能見込計上額	△ 163,168	-0.4%										△ 163,168	0
(3)その他行政コスト	184,203	0.5%	21,505	0	155,751	6,947	0	0	0	0			0
小 計	854,754	2.2%	21,505	0	155,751	6,947	0	0	0	0	833,719	△ 163,168	0
経 常 行 政 コ ス ト a	38,040,512		2,891,508	2,514,506	22,601,352	3,110,368	1,949,801	1,121,525	2,920,246	260,656	833,719	△ 163,168	0
( 構 成 比 率 )			7.6%	6.6%	59.4%	8.2%	5.1%	2.9%	7.7%	0.7%	2.2%	-0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	418,955		127,611	50,021	114,261	55,841	18,003	11	42,757	0	0	0	10,450
2 分担金・負担金・寄附金	5,204,491		41,943	6,379	5,087,595	3,398	19,408	0	40,598	0	0	0	5,170
3 保 険 料	3,261,173				3,261,173								
4 事 業 収 益	1,813,539		469,382	0	0	1,344,157	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	71,300		5,664	0	39,692	25,944	0	0	0	0	0	0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 b	10,769,458		644,600	56,400	8,502,721	1,429,340	37,411	11	83,355	0	0	0	15,620
b/a	28.3%		22.3%	2.2%	37.6%	46.0%	1.9%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	27,271,054		2,246,908	2,458,106	14,098,631	1,681,028	1,912,390	1,121,514	2,836,891	260,656	833,719	△ 163,168	△ 15,620

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	87,453,601
純経常行政コスト	△ 27,271,054
一般財源	
地方税	5,560,600
地方交付税	11,085,757
その他行政コスト充当財源	1,365,689
補助金等受入	12,535,110
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 64,501
公共資産除売却損益	35,330
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	38,151
資産評価替えによる変動額	△ 23,816
無償受贈資産受入	0
その他	112,314
期末純資産残高	90,827,181

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,279,393
物件費	3,452,375
社会保障給付	16,172,750
補助金等	5,672,362
支払利息	833,719
その他支出	1,530,344
支 出 合 計	32,940,943
地方税	5,555,337
地方交付税	11,085,757
国県補助金等	9,957,719
使用料・手数料	421,658
分担金・負担金・寄附金	5,142,865
保険料	3,255,191
事業収入	1,928,462
諸収入	262,425
地方債発行額	1,162,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	88
その他収入	1,054,036
収 入 合 計	39,826,338
経 常 的 収 支 額	6,885,395

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,425,618
公共資産整備補助金等支出	787,850
その他支出	1,047
支 出 合 計	5,214,515
国県補助金等	2,691,654
地方債発行額	1,827,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,731
その他収入	212,649
収 入 合 計	4,737,334
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 477,181

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	23,580
基金積立額	2,104,594
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,440,779
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	636
支 出 合 計	6,569,589
国県補助金等	0
貸付金回収額	25,673
基金取崩額	15,400
地方債発行額	60,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	35,330
収益事業純収入	0
その他収入	33,547
収 入 合 計	170,450
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,399,139

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	9,075
期首資金残高	2,777,400
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,786,475

### 3 連結財務書類

#### 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	37,765,940	①普通会計地方債	28,161,612
②教育	25,051,961	②公営事業地方債	16,397,938
③福祉	1,131,294	地方公共団体計	44,559,550
④環境衛生	42,862,110	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,114,115	①一部事務組合・広域連合地方債	738,686
⑥消防	1,839,768	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	9,115,493	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	738,686
⑨その他	0	(3) 長期未払金	150,226
有形固定資産計	131,880,681	(4) 引当金	6,646,408
(2) 無形固定資産	964	(うち退職手当等引当金)	6,646,408
(3) 売却可能資産	626,208	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	132,507,853	(5) その他	3,346
		固定負債合計	52,098,216
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	4,127,487	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	203,831	①地方公共団体	4,435,726
(3) 基金等	3,533,882	②関係団体	50,754
(4) 長期延滞債権	1,401,738	翌年度償還予定額計	4,486,480
(5) その他	1,300	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 128,680	(3) 未払金	386,489
投資等合計	9,139,558	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	253,632
3 流動資産		(6) その他	70,593
(1) 資金	3,554,321	流動負債合計	5,197,194
(2) 未収金	588,419		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	57,295,410
(4) その他	7,432,263		
(5) 回収不能見込額	△ 36,968	[純資産の部]	
流動資産合計	11,538,035		
4 繰延勘定	0	純資産合計	95,890,037
資産合計	153,185,447	負債及び純資産合計	153,185,447

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,305,826	11.4%	363,090	740,466	1,024,603	599,616	433,834	556,772	1,373,228	214,217			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,026,677	2.2%	103,800	172,857	215,048	77,923	107,064	8,144	329,066	12,775			0
(3)賞与引当金繰入額	253,632	0.5%	15,524	40,302	49,182	16,773	17,854	27,729	74,585	11,683			0
小計	6,586,135	14.1%	482,414	953,625	1,288,833	694,312	558,752	592,645	1,776,879	238,675			0
2 (1)物件費	3,857,993	8.3%	359,265	617,495	629,868	1,355,033	228,648	132,299	519,470	15,915			0
(2)維持補修費	411,174	0.9%	227,709	31,487	7,405	102,742	16,539	7,561	17,731	0			0
(3)減価償却費	4,390,361	9.4%	1,430,070	733,146	79,255	788,576	740,457	215,487	403,370	0			0
小計	8,659,528	18.6%	2,017,044	1,382,128	716,528	2,246,351	985,644	355,347	940,571	15,915	0		0
3 (1)社会保障給付	24,899,407	53.5%		49,980	24,701,670	147,757							0
(2)補助金等	3,857,100	8.3%	88,658	127,521	2,836,957	190,796	220,837	67,276	318,164	6,891			0
(3)他会計等への支出額	309,198	0.7%	276,612	0	32,586	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	870,911	1.9%	5,357	1,252	334,391	50,983	395,029	83,061	838	0			0
小計	29,936,616	64.3%	370,627	178,753	27,905,604	389,536	615,866	150,337	319,002	6,891			0
4 (1)支払利息	839,237	1.8%									839,237		0
(2)回収不能見込計上額	△ 163,168	-0.4%										△ 163,168	0
(3)その他行政コスト	707,378	1.5%	21,505	0	155,751	6,947	523,175	0	0	0			0
小計	1,383,447	3.0%	21,505	0	155,751	6,947	523,175	0	0	0	839,237	△ 163,168	0
経常行政コスト a	46,565,725		2,891,590	2,514,506	30,066,716	3,337,146	2,683,437	1,098,329	3,036,452	261,481	839,237	△ 163,168	0
(構成比率)			6.2%	5.4%	64.6%	7.2%	5.8%	2.4%	6.5%	0.6%	1.8%	-0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	515,167		127,611	50,021	114,261	145,926	18,003	3,056	45,801	0	0		0	10,488
2 分担金・負担金・寄附金	8,785,691		41,943	6,379	8,687,584	3,398	19,408	0	40,598	0	0		0	△ 13,619
3 保険料	3,261,173				3,261,173									
4 事業収益	2,526,218		469,382	0	0	1,344,157	712,679	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	83,349		5,665	0	39,692	25,944	12,048	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	15,171,598		644,601	56,400	12,102,710	1,519,425	762,138	3,056	86,399	0	0		0	△ 3,131
b/a	32.6%		22.3%	2.2%	40.3%	45.5%	28.4%	0.3%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	31,394,127		2,246,989	2,458,106	17,964,006	1,817,721	1,921,299	1,095,273	2,950,053	261,481	839,237	△ 163,168	0	3,131

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕  
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	92,553,858
純経常行政コスト	△ 31,394,127
一般財源	
地方税	5,560,600
地方交付税	11,085,757
その他行政コスト充当財源	1,468,804
補助金等受入	16,517,667
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 64,501
公共資産除売却損益	35,329
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	38,151
資産評価替えによる変動額	△ 23,816
無償受贈資産受入	0
その他	112,315
期末純資産残高	95,890,037

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,042,680
物件費	3,935,885
社会保障給付	24,899,407
補助金等	3,997,571
支払利息	839,237
その他支出	1,374,527
支出合計	41,089,307
地方税	5,555,337
地方交付税	11,085,757
国県補助金等	13,855,872
使用料・手数料	517,786
分担金・負担金・寄附金	8,715,179
保険料	3,255,191
事業収入	2,638,902
諸収入	330,525
地方債発行額	1,162,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	125,023
その他収入	1,106,080
収入合計	48,348,452
経常的収支額	7,259,145

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,951,099
公共資産整備補助金等支出	787,850
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	1,047
支出合計	5,739,996
国県補助金等	2,776,061
地方債発行額	2,158,721
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,981
その他収入	217,733
収入合計	5,164,496
公共資産整備収支額	△ 575,500

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	24,977
基金積立額	2,186,486
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,511,461
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	636
支出合計	6,723,560
国県補助金等	0
貸付金回収額	25,673
基金取崩額	15,400
地方債発行額	60,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	35,330
収益事業純収入	0
その他収入	33,579
収入合計	170,482
投資・財務的収支額	△ 6,553,078

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	130,567
期首資金残高	3,423,754
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,554,321

